滝川市立病院施設設備管理業務公募型企画提案実施要領

１　目的

この要領は、滝川市立病院施設設備管理業務の委託先を選定するため、必要な手続きについて定めるものである。

２　事業者選定の方法

事業者の選定は、プロポーザル方式により行う。

３　委託業務の概要

（１）業務名　　　滝川市立病院施設設備管理業務

（２）業務内容　　滝川市立病院施設設備管理業務仕様書のとおりとする。

（３）委託期間　　令和３年４月１日から令和８年３月31日までとする。

（この契約は、地方自治法第234条の３の規定による長期継続契約で

ある。）

　（４）契約金額　　滝川市が定める予算額以内で、随意契約を行うものとする。また、２年目以降についても、滝川市が定める予算額以内で、毎年協議するものとする。

　（５）提案上限額　年額49,656,000円（税抜）

　（６）業務場所　　滝川市大町２丁目２番34号　滝川市立病院

４ 参加資格について

（１）本プロポーザルに参加できる者は、次に掲げる資格要件等を満たす者とする。

①　平成27年４月１日から令和２年３月31日までの間に、北海道内において、

「200床以上の病院の施設設備管理業務」を継続して12カ月以上にわたり、施行

し完了した実績を有すること、また、病院内で本委託業務を行うのにふさわしい

資質、信用、能力等を有すること。

②　北海道内において、本店、支店、営業所等の営業拠点を有していること。

（２）次に掲げる者でないこと。

①　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４に規定に該当する者。

②　手形交換所による取引停止処分を受けてから２年を経過しない者又は入札執行

日前６カ月以内に手形若しくは小切手を不渡りにした者。

③　会社更生法（平成14年法律第154号）第17条に基づく更生手続開始の申立て

が行われた者。

④　民事再生法（平成11年法律第225号）第21条に基づく再生手続開始の申立て

が行われた者。

　　　⑤　役員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77　　　　号）第２条第６号に規定する暴力団員であると認められる者。

　　　⑥　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定

する暴力団をいう。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者。

⑦　役員等が自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害

を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められる者。

⑧　役員等が暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するな

ど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している

と認められる者

⑨　役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認

められる者。

⑩　市税、都道府県税、法人税、消費税及び地方消費税を滞納している者。

⑪　本公告日から本公告に係る業務の受託候補者の選定の日までの間、法令等に基

　づく営業停止等の措置を受けた者。

（３）滝川市競争入札参加資格者指名停止事務処理要領（平成11年滝川市告示第43号）

第２条第１項若しくは第３条第１項から第３項までの規定による指名競争入札に関する指名を停止されていない者

５　スケジュール（予定）

（１）実施要領等公示 　　　令和２年１２月１４日（月）

（２）参加申請書受付期限 　　　令和３年１月８日（金）17時まで

　（３）質問書受付期限 　　　令和３年１月８日（金）17時まで

（４）質問回答期限 　　　令和３年１月１５日（金）17時まで

（５）提案書の提出期限 　　　令和３年１月２２日（金）17時まで

（６）ヒアリング 　　　令和３年１月２９日（金）14時から

（７）審査結果通知　　 　　　令和３年２月５日（金）

（８）契約締結 　　　　　　　　令和３年４月１日（木）

６　参加申請書の提出

本プロポーザルに参加する場合は、下記により参加申請書（様式１）を提出すること。

(１)期間

　令和２年１２月１４日（月）から令和３年１月８日（金）17時までとする。

（２）提出場所、方法

滝川市立病院事務部事務課（滝川市立病院３階）へ持参、又は郵送とすること、ただし、持参の場合は、土日祝日、年末年始（令和２年１２月２９日（火）から令和３年１月３日（日）まで）の休診期間を除く各日午前８時30分から午後５時までとし、郵送の場合は受付期限までに必着とする。

　（３）参加申請書の添付資料

ア　調査書（様式２）　会社概要（パンフレット等）

イ　登記事項証明書又は商業登記簿謄本（写し可、申請日前３か月以内に発行され

たもので、現状を反映しているものに限る。）

ウ　直近の決算書

エ　暴力団等の排除に関する誓約書（様式３）

オ　納税証明書（申請日前３か月以内に発行されたものに限る。）

カ　委任状（受任者を設ける場合に限る。）

（４）提出部数　正本１部、副本９部（コピー可）

７　交付書類

 滝川市立病院ホームページから申請書類をダウンロードして使用すること。

（１）滝川市立病院施設設備管理業務公募型企画提案実施要領

（２）滝川市立病院施設設備管理業務仕様書

（３）滝川市立病院施設設備管理業務機器一覧表

８　質問及び回答

本プロポーザルに関する質問については、令和３年１月８日（金）17時までに質問書（様式４）を提出すること。

（１）提出方法　13に記載した連絡先に電子メールを送付すること。

（２）回答方法　令和３年１月１５日（金）までに随時回答します。

９　提案書の提出

提案書（様式６）を提案書作成要領に基づき作成し提出すること。

（１）提出期限　令和３年１月２２日（金）17時まで

（２）提出場所・方法

滝川市立病院事務部事務課（滝川市立病院３階）へ持参、又は郵送とすること、

ただし、持参の場合は、土日祝日を除く各日午前８時30分から午後５時までとし、郵送の場合は提出期限までに必着とする。

　なお、期日までに提出がない場合は、辞退したものとみなす。

（３）提案書の添付資料（様式７～様式13）

（４）提出部数　　正本１部、副本９部（コピー可）

10　ヒアリング

　（１）開催日時　令和３年１月２９日（金）14時から

　（２）会場　　　滝川市立病院３階会議室（予定）

（３）方法　　　提案内容について15分間のプレゼンテーションの後、５分間の質疑

を行う。

（４）出席者　　提案内容を充分理解、説明できる者とし、プロジェクターの使用を可

とする。

11　審査方法

　（１）選定方法

滝川市立病院が設置する滝川市立病院施設設備管理委託業務企画提案職員会議に

　　　おいて、提案内容を審査し、評価の結果、最高得点の業者を優先交渉事業者、次に

高い得点の業者を次点者として選定する。

　（２）審査内容

様式７～様式13の提案内容およびプレゼンテーションについて、滝川市立病院があらかじめ定めた評価基準に従って評価・採点を行う。なお、配点については次号のとおりとするが、評価基準については一切公開しない。

　（３）配点

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No. | 提　案　項　目 | 配点 |
| Ⅰ | 本業務を行うにあたっての基本的な考え方 | １５点 |
| Ⅱ | 会社の業務実績について | １０点 |
| Ⅲ | 災害時・緊急時の体制及び対応策の提案 | １０点 |
| Ⅳ | 省エネルギーについての提案 | １５点 |
| Ⅴ | 施設設備（電気・空調・ボイラー・衛生）に係る中長期修繕計画の立案業務とそれに伴う長期的なトータルコストの削減について | １０点 |
|
| Ⅵ | 自由提案 | １０点 |
| Ⅶ | 見積について | ２０点 |
| Ⅷ | プレゼンテーション評価点 | １０点 |

　（４）審査結果の通知

審査結果は、参加事業者すべてに対し自己の結果のみを通知する。なお、評価内容の詳細・審査の経過は非公表とし、審査および結果に関する質問や異議は受付けないものとする。

　（５）選定後の手続

審査結果の通知後、優先交渉事業者と業務内容等について協議を行い、令和３年４月１日に契約を締結する。この時点で協議が整わない場合は、次点者と協議を行う。

契約時の業務仕様については、本プロポーザルで示した仕様書のほか、選定された者の提案内容を尊重するが、詳細は協議のうえ決定するものとする。

（６）その他　本プロポーザルは参加者が１社の場合でも実施する。

12　その他

　（１）以下に掲げる条件に該当する場合、提案書等は無効とする。

①　虚偽の内容を記載した場合

②　要領等に記載されている事項に違反した場合

③　その他、公正な審査や評価に影響を及ぼす行為があったと認められる場合

（２）提出された提案書等は、選定を行う作業に必要な範囲において、複製を作成する

　　ことがある。

（３）提案書等の提出後の変更、差替え、追加は認めない。また、提出された提案書等

　　の返却は行わない。

　（４）提案書の内容に対して、確認、問合わせ、追加書類の提出を求めることがある。（５）本プロポーザルに要する費用は、参加事業者の負担とする。

（６）参加申請書の提出後に参加を取りやめる場合は、辞退届（様式５）を提出するこ

と。

（７）受託者として決定した日から令和３年３月３１日までの期間は、本委託業務の履

行に係る準備期間とする。なお、この間における本業務の準備は、受託者の責任と

負担により行うものとし、これに係る委託料は一切発生しないものとする。

　（８）本業務に係る令和３年度予算の議決が得られなかったときは、契約の締結をとり

やめる。

13　問合せ先

〒０７３－００２２

滝川市大町２丁目２番３４号

滝川市立病院事務部事務課　倉本

電話　０１２５－２２－４３１１（内線１３１７）

FAX　 ０１２５－２４－６０１０

E-mail　kuramoto@med.takikawa.hokkaido.jp

 ホームページ　https://www.med.takikawa.hokkaido.jp/

提案書作成要領

本プロポーザルの提案書については、下記のとおり作成すること。

１　提案書の形式

様式７から様式13までのとおり（Ａ４版）

＊各項目について、Ａ４版、片面の場合は２枚、両面は１枚までとし、書式は自由とし

　ます。

＊必要に応じて別添資料等を提出することは妨げない。

２　報告事項

 特に報告する事項がある場合は、別添資料として提出する。（様式は問わない。）

（様式１）

滝川市立病院施設設備管理業務参加申請書

令和　　年　　月　　日

滝川市長　前田　康吉　様

（申請者）

住所

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

滝川市立病院施設設備管理業務公募型企画提案実施要領により、下記の書類を添えて申請します。

記

1. 調査書　（様式２）　会社概要（パンフレット等）
2. 登記事項証明書又は商業登記簿謄本（写し可）
3. 直近の決算書
4. 暴力団等の排除に関する誓約書（様式３）

（５） 納税証明書（申請日前３か月以内に発行されたものに限る。）

(ア) 国税～ ・申請者が法人の場合は「納税証明書その３の３」

　　　　　　　 ・申請者が個人の場合は「納税証明書その３の２」

 　 (イ)　都道府県税～・申請者（契約に関する権限を代理人に委任する場合は、受任者となる支店等）

の所在地が北海道内の場合は、北海道が発行する納税証明書

・上記以外の場合、申請者（契約に関する権限を代理人に委任する場合は、受

任者となる支店等）の所在地の都府県が発行する納税証明書

(ウ) 市町村税～ ・申請者（契約に関する権限を代理人に委任する場合は、受任者となる支店等、

連絡先がある場合はその連絡先となる営業所等）の所在地が滝川市内の場合

は、滝川市が発行する市税完納等確認書

　　　　　　　　　　 ・上記以外の場合、申請者（契約に関する権限を代理人に委任する場合は、受

任者となる支店等）の所在地の市区町村が発行する納税証明書（東京都の場

合は都税事務所が発行する証明書）

（７）委任状（受任者を設ける場合に限る。）

担当者名

部署等

電話番号

メールアドレス

（様式２）

調査書

１　会社概要

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 本社 | 所在地電話番号 |
| 本市での本店・支店又は営業所 | 所在地電話番号 |
| 会社創設年 |  |
| 創業年数 |  |
| 資本金 |  |
| 従業員数 | 全体　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人本市における本店・支店又は営業所　　　　　　　　　人 |
| 会社理念 |  |
| 業務に要する許可の取得状況　＊ |  |
| 主な事業内容 |  |

＊業務に要する許可の取得状況は、本業務に必要となる許可の種類を記載し、許可書の写しを添付すること。

（様式３）

暴力団等の排除に関する誓約書

令和　　年　　月　　日

滝川市長　前田　康吉　様

（申請者）

住所

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　㊞

私は、滝川市暴力団の排除の推進に関する条例（平成26年条例第12号。以下「条例」という。）に基づき、滝川市が発注する建設工事その他の事務又は事業の執行により暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することのないように、暴力団員及び暴力団関係事業者を入札、契約等から排除していることを承知したうえで、次に掲げる事項を誓約します。

１ 私は、滝川市が実施する滝川市立病院施設設備管理業務公募型企画提案の申請に当たり、次に掲げる者のいずれにも該当せず、また、今後もこれらの者に該当することはありません。

（１）暴力団（条例第２条第１号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２）暴力団員（条例第２条第２号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３）暴力団関係事業者（条例第２条第４号に規定する暴力団関係事業者をいう。以下

同じ。）

（４）役員等（滝川市競争入札参加等除外措置事務処理要領（平成26年告示第41号）

第２条第２項に規定する役員等をいう。以下同じ。）が暴力団員であると認められる

者。

（５）役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を

加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められる者。

（６）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するな

ど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると

認められる者。

（７）役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認め

られる者。

２ 私は、本誓約書１の各号に掲げる者の該当の有無を確認するため、滝川市から役員名簿

等の提出を求められたときは、速やかに提出します。

３ 私は、条例第11条に基づき本誓約書及び個人情報（滝川市個人情報保護条例第２条第

１号に規定する個人情報をいう。）が滝川市から警察その他の関係機関に提供されること

に同意します。

４ 私が使用する下請負人等が、本誓約書１に該当する事業者であると滝川市が警察その他の関係機関から通報を受け、又は滝川市の調査により判明し、滝川市から下請契約等の解除又は二次以降の下請負等にかかる契約の解除の指導を受けた場合は、当該指導に従います。

５ 私は、本誓約書に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合又は本誓約書に違反したことにより、滝川市と締結した契約を解除されても異議を申しません。また、これらにより損害が生じた場合であっても、滝川市に対して何らの請求もしません。

（様式４）

質問書

令和　　年　　月　　日

滝川市長　前田　康吉　様

（申請者）

住所

商号又は名称

代表者名

次の事項について質問いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 質 　 問 |  回　　答 |
|  |  |

（担当者）

住所

部署等

氏名

電話番号

メールアドレス

（様式５）

辞退届

令和　　年　　月　　日

滝川市長　前田　康吉　様

令和　　年　　月　　日に参加申請した、滝川市立病院施設設備管理業務公募型企画提案については、下記の理由により辞退します。

（参加申請者）

住所

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

（辞退理由）

（様式６）

提案書

令和　　年　　月　　日

滝川市長　前田　康吉　様

住所

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

滝川市立病院施設設備管理業務公募型企画提案実施要領に基づき、提案書及び添付書類を提出します。

なお、記載内容は事実に相違ありません。

担当者名

部署等

電話番号

メールアドレス

（様式７）　　Ⅰ　本業務を行うにあたっての基本的な考え方

受託後の業務についての考え方を記載すること。

（病院の施設設備の効率的な運営、安全に関する配慮、病院職員との連携・情報共有、人員体制について記載すること）

|  |
| --- |
| （内　容） |

従事者の管理体制（従事者の安全教育や研修体制など）について記載すること。

|  |
| --- |
| （内　容） |

（様式８）　　Ⅱ　会社の業務実績について

北海道内の病床数２００床以上の病院において、現在および平成２７年４月１日から

令和２年３月３１日までの間に、院内設備を管理した業務実績について記載すること。

（実績内容については、病院名ごとに業務時期及び電気設備、空調設備、ボイラー設備、

給排水衛生設備のうち、業務を行ったもの（再委託したものを含む）を記載すること。）

（実績）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 病院名 | 業務時期 | ・下表のうち、実績のある設備の欄に○を入れること。 |
| 電気設備 | 空調設備 | ボイラー設　備 | 給排水衛生設備 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（様式９）　　Ⅲ　災害時・緊急時の体制及び対応策の提案

緊急事態（天災・設備事故）時の緊急連絡体制と対応策について記載すること。

|  |
| --- |
| （内　容） |

（様式10）　Ⅳ　省エネルギーについての提案

第２種エネルギー指定工場提出書類の作成実績有無を記載すること。

（作成実績は建物用途が病院であるものに限る。）

|  |
| --- |
| （内　容）・第２種エネルギー指定工場について |

省エネルギーの計画、具体的な対策などを記載すること。

|  |
| --- |
| （内　容） |

（様式11）

　Ｖ　施設設備（電気・空調・ボイラー・給排水衛生）に係る中長期修繕計画の立案業務と、それに伴う長期的なトータルコストの削減について記載すること。

|  |
| --- |
| （内　容） |

（様式12）　Ⅵ　自由提案（当院に貢献できる提案などを記載すること。）

|  |
| --- |
| （内　容） |

（様式13）　Ⅶ　見積について（施設設備管理業務委託費の見積書）

施設設備管理業務委託料を記載してください。

　※上限を年額４９，６５６，０００円（税抜）とする。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ・施設設備管理業務委託料

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 円 |

※消費税及び地方消費税の相当額を含めないでください。　●算出根拠（内訳）を添付してください |